

## 平成21年度市町村普通会計決算の概要

### 1 決算規模

- 平成21年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を上回った。  
 ○歳入総額は、5,507億8,669万円で、前年度を395億2,332万円上回り、5年ぶりに増加した。  
 ○歳出総額は、5,353億9,879万円で、前年度を380億8,604万円上回った。

区分	平成21年度	平成20年度	増加額	増加率
歳入総額	5,507億8,669万円	5,112億6,337万円	395億2,332万円	7.7%
歳出総額	5,353億9,879万円	4,973億1,275万円	380億8,604万円	7.7%

(参考) 決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成21年度	5,508	7.7	5,354	7.7
20年度	5,113	△0.8	4,973	△1.3
19年度	5,153	△0.0	5,037	0.1
18年度	5,154	△3.8	5,033	△3.8
17年度	5,357	△2.3	5,230	△2.2
16年度	5,483	0.8	5,349	1.3

### 2 決算収支の状況

#### (1) 実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は、118億円の黒字となり、前年度と比較して11億円増加した。実質収支は、昭和62年度決算から23年連続で全市町村で黒字となっている。

#### (2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を引いた額）は、11億円の黒字となり、前年度と比較して6億円増加した。また、単年度収支が赤字の団体は7団体で、前年度と比較して5団体減少した。

#### (3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額）は、98億円の黒字となり、前年度と比較して66億円増加した。また、実質単年度収支が赤字の団体は1団体で、前年度と比較して5団体減少した。

### 3 歳入の状況

- 地方交付税が増加したものの、地方税及び地方譲与税等が減少したことから、一般財源は前年度を下回った。そのため、歳入に占める一般財源の割合は58.9%となり、前年度と比較して4.6ポイント減少した。
- 国庫支出金は71.8%、県支出金は6.5%、地方債は3.3%それぞれ増加し、繰入金は33.0%減少した。
- これらにより、歳入総額は前年度と比較して7.7%増加した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	21年度決算額	構成比	20年度決算額	増減率	増減率19→20	
一般財源	地方税	114,125	20.7	120,615	△5.4	△0.7
	地方交付税	189,691	34.4	182,649	3.9	3.2
	地方譲与税等	20,850	3.8	21,529	△3.2	△4.2
	小計	324,665	58.9	324,794	△0.0	1.2
国庫支出金	89,080	16.2	51,856	71.8	7.6	
県支出金	32,445	5.9	30,459	6.5	△4.7	
繰入金	5,965	1.1	8,907	△33.0	△45.6	
地方債	50,278	9.1	48,665	3.3	△4.5	
その他	48,354	8.8	46,581	3.8	△0.7	
合計	550,787	100.0	511,263	7.7	△0.8	

※地方譲与税等には、地方特例交付金、特別交付金及び各種交付金を含む。また、端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

#### (1) 地方税

地方税は、企業の業績低迷による法人税割の減少に伴う市町村民税の減少及び固定資産評価替えに伴う固定資産税の減少等により、5.4%減少した。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が、地域雇用創出推進費の創設等により4.0%増加したことに加え、特別交付税が、人口急減団体への加算の実施等により2.2%増加したことから、地方交付税全体で3.9%増加した。

#### (3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、いわゆる「エコカー減税」の実施に伴い自動車重量譲与税及び自動車取得税交付金が減少したことや、預金金利の低下に伴い利子割交付金が減少したこと等により、3.2%減少した。

#### (4) 国庫支出金

国庫支出金は、定額給付金事業の実施や国の緊急経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の創設等により71.8%増加した。

#### (5) 県支出金

県支出金は、緊急雇用創出臨時対策基金を財源とした補助金が増加したほか、障害者自立支援給付費等負担金及び普通建設事業費支出金が増加したこと等により6.5%増加した。

#### (6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金等からの繰入金が増加したことにより、33.0%減少した。

#### (7) 地方債

地方債は、臨時財政対策債が増加したこと等により、3.3%増加した。なお、臨時財政対策債を除く地方債は、合併特例事業債、公営住宅建設事業債及び災害復旧事業債等が減少したことにより、14.5%減少した。

## 4 歳出の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費が減少したが、扶助費が増加したことにより前年度を上回った。また、歳出に占める割合は、歳出総額が増加したため、前年度を3.4ポイント下回る44.0%となった。
- 投資的経費は、普通建設事業費の増加により、前年度と比較して19.4%増加した。なお、投資的経費が前年度を上回るのは14年ぶりである。
- その他の経費は、物件費が9.5%、補助費等が31.1%、繰出金が2.5%それぞれ増加した。
- これらにより、歳出総額は前年度と比較して7.7%増加した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	21年度決算額	構成比	20年度決算額	増減率	増減率19→20
義務的経費	235,759	44.0	235,735	0.0	△ 1.2
人件費	95,224	17.8	97,150	△ 2.0	△ 3.2
扶助費	67,158	12.5	64,228	4.6	2.0
公債費	73,377	13.7	74,357	△ 1.3	△ 1.2
投資的経費	81,978	15.3	68,639	19.4	△ 4.3
うち普通建設事業費	80,941	15.1	65,375	23.8	△ 2.4
うち補助事業費	31,972	6.0	27,901	14.6	10.7
うち単独事業費	47,220	8.8	35,681	32.3	△ 8.9
その他の経費	217,662	40.7	192,939	12.8	△ 0.2
合計	535,399	100.0	497,313	7.7	△ 1.3

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

### (1) 人件費

人件費は、退職者の増加により退職手当（退職手当組合負担金を含む。）が0.2%増加したが、職員数の減少に伴い、各種手当を含む職員給が4.5%減少したこと等により、2.0%減少した。

### (2) 扶助費

扶助費は、生活扶助及び医療扶助の増加に伴い生活保護費が8.1%増加したほか、社会福祉費が障害者自立支援給付費の増加に伴い7.5%増加したこと等により、4.6%増加した。

### (3) 公債費

公債費は、元利償還金、一時借入金利子とも減少したことにより、1.3%減少した。

### (4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、学校教育施設の建設事業費の増加等により、23.8%増加した。このうち、単独事業費は、国の緊急経済対策に伴う交付金を財源とした事業の実施に伴い、32.3%増加した。

### (5) その他の経費

- ①物件費は、緊急雇用創出臨時対策基金事業の実施や選挙の執行等により、9.5%増加した。
- ②補助費等は、定額給付金給付額の増加等により、31.1%増加した。
- ③繰出金は、公営企業会計への繰出金の増加等により、2.5%増加した。

## 5 主な財政指標等

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3カ年平均）は0.331（各市町村の単純平均。以下同じ。）で、前年度と比較して0.006低下した。

※ 最高値：0.671（秋田市） 最低値：0.117（東成瀬村）  
前年度対比で上昇した団体：2団体

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は88.6%で、前年度と比較して2.6ポイント改善した。

※ 最高値：99.9%（小坂町） 最低値：76.7%（大潟村）  
前年度対比で上昇した団体：2団体

### (3) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（公債費と公営企業の元利償還金に充てた繰出金等の額の標準財政規模に対する割合の3カ年平均）は16.4%で、前年度と比較して0.9ポイント改善した。

また、地方債の許可団体となる18%以上の団体は6市町村で、前年度と比較して4団体減少した。

※ 最高値：24.1%（三種町） 最低値：8.1%（大潟村）  
前年度対比で上昇した団体：5団体

### (4) 地方債現在高

平成21年度末の地方債現在高は6,156億円で、前年度末現在高6,275億円より12億円（前年度対比△1.9%）減少した。

### (5) 積立基金の状況

平成21年度末の積立基金現在高は923億円で、前年度末現在高812億円より110億円（前年度対比+13.6%）増加した。

増加額の内訳は、財政調整基金73億円（同+27.0%）、減債基金10億円（同+12.8%）、その他特定目的基金28億円（同+6.0%）である。